

武蔵野市長 邑上守正 殿

武蔵野市2014年度予算編成に関する要望書

2013年11月6日
日本共産党武蔵野市議団

東日本大震災、福島第一原発事故から2年半以上経ちますが、多くの被災者が、いまだに先の見えない不安のもとにおかれています。福島第一原発の汚染水漏れに見られるように、原発事故も収束の見通しが立たない状況です。しかし、安倍自公政権は原発再稼働を進め、新規原発の建設を容認するなど、原発ゼロを願う世論に逆行しています。市として、国に対して再稼働反対、原発ゼロに向けて積極的に意見をあげ、行動していくことを強く求めます。日本共産党は、引き続き、被災者支援の取り組みの発展と原発ゼロの実現のために力を尽くす決意です。

安倍自公政権は、来年4月から消費税率を8%に引き上げようとしています。一方社会保障は医療も年金も介護も改悪のメニューがずらりと並び、消費税が社会保障のためだという主張は完全に破たんしています。国民には増税を押し付け、富裕層と大企業には減税するという逆立ちの政治が横行しています。これは、くらしも経済も財政も壊し、復興にも逆行する百害あって一理なしの道です。一方大企業の内部留保は270兆円にも達しています。この内部留保の1%を活用するだけで8割の大企業で月1万円の賃上げが実現でき、非正規雇労働者の時給も上げられます。日本共産党は、富裕層と大企業に応分の負担を求めるなど不公平税制を正して累進性を強化し、消費税に頼らず社会保障充実と財政再建を図る財源を提案（経済提言）しています。

また、国民の目・耳・口をふさぎ海外で戦争する国づくりのための特定秘密保護法案、農業をはじめ日本を丸ごとアメリカにさしだすTPP（環太平洋連携協定）など、安倍政権の暴走は加速しています。

日本共産党は、このような安倍政権の暴走政治と正面から対決し抜本的対案を示し、平和と民主主義の守り手として、「国民が主人公」の政治を実現するために、全力をあげます。

一方、武蔵野市では公共施設再編の検討が進められています。これは今後大きな議論を呼ぶことが考えられます。利用者である市民の声をよく聞き丁寧に対応すべきです。

今こそ、自治体は「住民の福祉の増進を図る」という自治体本来の立場にたつ必要があります。2014年度武蔵野市の予算が市民生活の実態に合った生活防衛の予算となることを強く要望します。

以下、重点項目並びに個別要望を行いますので、2014年度予算に反映されるよう求めます。

【重点要望事項】

1、放射能汚染対策について

① 市として原発再稼働反対、原発ゼロ、再生可能エネルギーの普及について国に意見をあげ、市としてできる取り組みを進めること。新たにつくる公共的施設の設置にあたり再生可能エネルギーを推進するための補助等を拡充すること。

② 市は、学校・認可保育園についての調理済み給食と給食食材の放射性物質測定器を購入し、測定時間の延長等改善にも取り組んでいる。今後も市民の意見を把握し、自家菜園・市民農園・母乳などを持ち込んで市場に出ないものも含め測定できる体制をつくること。

2、耐震シェルタなどの助成制度を創設すること。修正された地域防災計画の耐震化目標に見合うよう、耐震診断・耐震改修助成の上限と補助率を引き上げ、助成制度を改善し利用拡大をはかること。

3、安倍政権の社会保障改悪から市民生活を守る立場で社会保障改悪に反対の意見をあげる。憲法 25 条の具体化である最後の砦としての生活保護制度について、生活保護基準の切り下げは様々な基準の切り下げにもつながるので、対象者に影響が出ないように実態の把握と対策をとること。

4、横田基地にオスプレイが配備されれば、武蔵野市の上空を飛行することも考えられる。横田基地へのオスプレイ配備に反対の声をあげること。

5、近頃、武蔵野市上空を飛行するヘリコプターなどが急増した。朝早くから夜遅くまでの飛行で、苦情の声があがっている。調査し、必要に応じて関係機関に対策を求めること。

6、環境を破壊し国・都財政を圧迫し、市民に対しての説明責任を果たしていない外環道路と地上部街路（外環の2）に反対すること。

7、介護関係について

① 国の制度ではヘルパー利用について様々な制限があるので、介護の実態に合わせて、介護家族の支援も含めて利用できる市独自のヘルパー制度等の援助制度をつくること。

② 国の小規模特養の補助単価増額も活用し、特養ホームの増設など介護保険制度の拡充をはかること。

③ 介護保険利用料5%助成制度について、対象者の拡充・サービスの拡大・助成率の引き上げ等を行うこと。

④ 安倍政権によって介護保険制度の改悪が計画されている。要支援1・2が制度から排除されたり特養ホームに要介護3以上の人しか入れなくなることが考えられている。市として、制度の改悪に対し国に反対の意見をあげ、同時に市としても独自の対策を取ること。

8、医療・国民健康保険税について

① 差額ベッド代、病院指定のおむつ代、洗濯代など、保険外の負担が患者にのしかかっており、高齢者入院見舞金制度や適切な形での差額ベッド代補助、病院への指導など、負担軽減策を考えること。

② 診療報酬との関係で3ヵ月ごとの転院・病院探しが患者と家族の負担になっており、必要な場合は3ヶ月での転院をせすにすむように、市として病院と協議を行い対策を講じること。医療難民を出さない対策を講じるよう国へ意見をあげること。

③ 国保法第 44 条にもとづく自己負担の軽減策を大幅に拡充するなど、医療費の窓口負担

をさらに軽減する制度をつくること。

- ④ 2010年4月の制度改定で、障害者控除・医療費控除・扶養控除などが考慮されずに国民健康保険税が急激に増えた世帯に対して、減免策・激変緩和策などの負担軽減策をとること。
- ⑤ 国民健康保険税の税率や均等割額を他市なみに引き下げること。

9、保育について

- ① 2013年度、武蔵野市は多摩地域で待機児率が一番高い市となった。保育園の待機児童の解消にむけて、認可保育園を急いで増設すること。3歳児については2013年度よりも2014年度に待機児が増えると想定されている。待機児の早急な解消にむけた計画をもつこと。
- ② 公立保育園5園について武蔵野市子ども協会への移管（民営化）が行われたが、この検証が行われないうちにこれ以上の子ども協会への移管は行わないこと。

10、家賃補助制度の拡充や、ケアハウス・軽費老人ホーム・シルバーピア・福祉型住宅・市営住宅の増設などで、住宅対策を抜本的に拡充し、若者・母子世帯・高齢者世帯・失業世帯・ワーキングプア世帯・子育て世帯が安心して武蔵野市に住み続けられるように、市として対応し国や都など関係機関にも働きかけること。東京都に都営住宅の増設を求めること。

11、雇用関係について

- ① 緊急の雇用対策を拡大すること。
- ② 経済効果が大きいとされている住宅リフォーム助成制度創設等で市内中小零細業者の仕事を増やすこと。
- ③ 公契約条例は、都内でも足立区・渋谷区・国分寺市・多摩市などで制定されている。武蔵野市でも公契約条例を制定し、生活できる賃金を保障すること。
- ④ 非正規雇用から正規雇用への転換、介護関係職場の賃上げなどが進むように、市として積極的な対策をとること。
- ⑤ 市職員の給与表を都表にすることで賃下げを行ったり、一時金の成果主義を広げることをしていないこと。

12、財政力指数が全国第2位という武蔵野市の財政力をいかし、約338億円（2012年度決算）もある基金を、市民サービスを充実させるために適切に取り崩すこと。都市基盤更新に今後20年間で1600億円かかるという試算を示しているが、市民サービスを後退させないような財政計画を進めること。

（一）一般会計、特別会計などの歳入に関する要望事項

- 1、政府のすすめる一括交付金化で、不交付団体への国からの支出が減らないように強く意見をあげること。一括交付金化で福祉・教育にしわ寄せがいかないように、強く意見をあげること。
- 2、東京都に、三多摩格差を是正するための財政補助を増額するよう引き続き要請すること。

（二）総務費関係についての要望事項

- 1、非核・平和事業について（教育費関係も含む）

- ① 市として今後も非核・平和事業を具体化・充実し、継続・発展的に実施すること。
 - ② 緑町都営住宅跡地にある中島飛行機武蔵製作所の変電所だった建物を、戦争の跡を残すものとして保存するために、地元市として東京都に働きかけ、協議を行うこと。
 - ③ 戦時中の市民のくらしや中島飛行機製作所など市内の空襲による被害状況や被爆関係資料の収集・購入・保存・公開・貸し出しなどを行うこと。
 - ④ 平和マップを充実し、市民が手に取れる場所に置くこと。
 - ⑤ 非核宣言都市として、非核都市宣言推進条例の制定を検討すること。
 - ⑥ 市の発行している封筒に、「非核宣言都市」のロゴを入れること。
 - ⑦ 市のホームページに目立つように掲載すること。
 - ⑧ 「非核宣言都市」のプレートや塔を市内の目立つところに設置すること。プレートは、コミセンをはじめ全公共施設に設置すること。
 - ⑨ 市役所に非核宣言都市の垂れ幕を掲げること。
 - ⑩ 核廃絶を求める国連むけの署名をおくコーナーを、他市で行っているように市役所やコミセンなどに設置すること。
 - ⑪ 市内の小中学校の図書館や市立図書館その他の公共施設に、平和資料コーナーを設置すること。
 - ⑫ 11月24日や8月6日・9日に市内の小中学校で映画上映や戦争体験を聞くなどの平和教育を拡充すること。
 - ⑬ 中学校の修学旅行先に被爆地を積極的に取り上げられるよう検討すること。
 - ⑭ 「子どもとおとなの日本国憲法」冊子の普及をさらに広げるため、コミセンやその他の公共施設など多くの市民が手に取れる場所に置くようにすること。また、今後発行予定の憲法・平和手帳を多くの市民が手に取れる場所に置くようにすること。
- 2、引き続き、国際交流事業の実施に当たっては、基本姿勢を確立し、事業の目的・方法・予算規模を見直しすること。
 - 3、施策策定のための行政調査は、外部委託をせず、極力庁内で取り組むこと。
 - 4、エレベーターのないコミュニティセンターに、建て替えも含めて早急にエレベーターを設置すること。特に3階建て以上の本町コミセン・中央コミセンについては、エレベーター設置の計画を立てること。
- 5、選挙関係について
 - ① 市民の高齢化に対応して投票所を増設し、投票率の向上を図ること。特に、桜堤3丁目の住民の投票所は五日市街道を通らなければ行けない。桜堤コミセンでの投票ができるように対応すること。
 - ② 現在3日間の東部と西部の期日前投票所を市役所期日前投票所と同様に初日から開設すること。
 - ③ 期日前投票をする人が増加しているので、選挙公報を期日前投票に間に合うように配布すること。
 - 6、国民保護措置訓練は廃止すること。
 - 7、「事務事業・補助金の見直し」や「行財政改革アクションプラン」の実施にあたっては、「住民の福祉の増進を図ることを基本」とし、市民サービスを低下させないようにすること。経済危機により市民のくらしが深刻な中、市民の負担となる公共料金の値上げや市民

サービス削減は絶対に行わないこと。

- 8、私立幼稚園の預かり保育の時間延長などのための補助を拡大すること。私立幼稚園の保護者負担を軽減すること。
- 9、私立幼稚園児に市費による健康診断を実施すること。
- 10、指定管理者制度の適用を拡大しないこと。

(三) 民生費関係についての要望事項

- 1、 保育園の保護者負担の軽減をすすめること。保育園の一般財源化を元に戻すように国に要請すること。
- 2、 一時保育の時間を延長すること。
- 3、 公私格差の是正に向けて、私立保育園などへの助成を拡大すること。保育士の確保等への支援も行うこと。
- 4、 一人親家庭住宅費助成制度の補助額を引き上げること。一人親家庭ホームヘルプサービス事業の対象年齢を引き上げ、条件を緩和すること。
- 5、 この間の相次ぐ法改悪、更に物価高で介護事業に深刻な影響が出ている。さらに、介護報酬の改定で収入が減る事業所が出ている。介護事業者の実態調査を行うこと。また、運営費補助の増額などについても検討すること。
- 6、 介護利用者の生活実態が反映されない今の要介護認定は廃止し、生活の実態を知るケアマネージャーなどの専門家が必要なサービスをケアプランに盛り込む仕組みにすることを国に要請すること。
- 7、 ショートステイを月1週間ぐらい利用できるように、不足している施設を増やすこと。
- 8、 敬老見舞金制度を復活すること。
- 9、 独居高齢者の安否確認システムを全市で実施すること。
- 10、 高齢者の居場所作りの活動への助成制度をつくること。
- 11、 75歳以上の高齢者の医療費窓口負担無料化について、国・都に強く要望すること。
- 12、 シルバーパスの額の引き下げについて都に要望すること。
- 13、 公共施設や病院の窓口にヒヤリングループを設置すること。「聴こえ相談」の窓口を障害者相談に設けること。次期介護保険計画見直しの実態調査に高齢難聴者の実態調査を入れること。
- 14、 政府は後期高齢者医療制度を廃止すると言うが、75歳という年齢で別枠の「高齢者国保」にするというやり方で、本質的には変わりがない。名実ともに制度をすみやかに廃止するよう国に求め、高齢者が安心して医療が受けられ生活が守られる制度にすること。
- 15、 昨年6月に制定された「障害者総合支援法」によっても、「応益負担」の現状を変えるものではない。応益負担の廃止を含め『基本合意』と『骨格提言』を生かした「障害者総合福祉法（仮称）」の制定を国に求めること。
- 16、 障害者が安心して住める公共住宅の拡充および障害者住宅費補助に賃貸契約の更新料補助制度を加えるなど充実を図ること。
- 17、 障害者と施設の負担増に対する軽減策として市独自の支援策を実施すること。精神障害者の作業所をつくること。障害者（特に知的障害者）の就労を支援すること。
- 18、 知的障害者の入院が病院から断られるケースがある。知的障害者を受け入れ入院できる

体制を整備するように関係機関に求め、改善させること。

- 19、救急搬送の患者の受け入れ拒否がないように、武蔵野赤十字病院に財政的援助も含め必要な支援を行うこと。
- 20、福祉タクシー利用券の枚数を増やすこと。
- 21、生活保護制度の広報に努めること。生活保護のケースワーカーの配置を増やすこと。生活保護行政は全額国庫負担にすることを国に求めること。
- 22、産後ヘルパー事業の期間を産後3ヵ月までに拡大すること。
- 23、熱中症対策で、クーラー設置への助成や、低所得者世帯の電気料金の補助の制度をつくること。

(四) 衛生費関係についての要望事項

- 1、市内の公共施設に太陽光発電設備を設置すること。市内の工場・ビル・集合住宅等の屋根に太陽光発電設備の設置が進むよう、助成制度を拡充すること。中小零細業者への省エネ設備改修についての補助が活用されるように改善すること。
- 2、地球温暖化対策として市民の壁面緑化の助成や講座を行うこと。また、市の公共施設の壁面緑化の目標とペースを引き上げること。
- 3、容器包装リサイクル法、家電リサイクル法などは、製造者責任に基づく費用分担が盛り込まれるよう引き続き国などに働きかけ、市民と自治体の負担が軽減されるよう努力すること。
- 4、シルバー人材センターの展示・販売施設を拡充すること。
- 5、民間医療機関などの人間ドッグにも、保健センターを利用した場合と同等の負担ですむように補助を支給すること。
- 6、妊産婦健診の公費負担の回数を14回に増やしたが、全額公費負担とすること。
- 7、障害を早期に発見するために、妊産婦検診の内容を充実すること。
- 8、不妊治療への市の助成制度を創設すること。不妊治療への保険適用を国に求めること。
- 9、子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌の3種ワクチンを全額公費負担で実施すること。他のワクチンについても公的助成を拡充すること。
- 10、市民検診の眼科検診を無料に戻すこと。
- 11、定期検診に前立腺がんの検診を加えること。
- 12、乳がん検診の対象年齢を引き下げること。
- 13、生ゴミ堆肥化を家庭ゴミにも拡大するため、農協や専門家・市民での共同研究を検討すること。
- 14、多摩26市の中で一番高い有料ゴミ袋を値下げすること。
- 15、75歳以上の年金のみ世帯、無収入世帯・失業世帯・住民税非課税世帯などへの有料ゴミ袋配布・光熱費などの助成を行うこと。
- 16、粗大ゴミの料金について、増えるごとに加算(100円ごと)する方式に改められたが、最低の料金設定を500円に引き下げること。
- 17、民間保育園や特養ホームなどに事業系有料ごみ袋を支給すること。
- 18、吉祥寺駅周辺等の臭気対策が進むよう、制度を改善すること。
- 19、市内すべて歩きタバコを禁止すること。喫煙マナーポイントの煙が周辺に広がらないよ

うに対策をとること。

(五) 商工・労働・農業・消防費関係についての要望事項

- 1、商工振興費を大幅に増額し路線商店街活性化を進めること。
- 2、地元の中小商店や飲食店での消費拡大を進める形でのプレミアム付商品券の普及を研究すること。
- 3、引き続き業者の実態調査を実施し、空き店舗対策の強化、宅配サービス事業の開始などを早急に行うこと。
- 4、公共事業の発注方法は「分離分割方式」を採用するなど、小規模事業者の参入が可能になるよう、更に見直しすること。
- 5、雇用拡大等について
 - ① 非正規労働者をはじめ失業の増大と雇用の不安定は依然として続いている。国・都の就労生活支援の活用とともに、相談窓口の設置、就労生活支援策の拡充など対応すること。
 - ② 就職相談会を拡充すること。
 - ③ 市内の就職状況および生活実態を調査し自立支援策を強化すること。
 - ④ 市内企業に、雇用を増やすよう働きかけを行うこと。また、「雇い止め」等を行わないように求めること。
 - ⑤ 働く者の権利を学べる『ポケット労働法』を、市のホームページだけでなく、公共施設に置く、成人式で配布する、などして普及すること。
 - ⑥ 市から国や都に対し、サービス残業などの違法行為をやめさせ人間らしく働くルールを確立させるように働きかけること。
- 6、農業をはじめ日本を丸ごとアメリカに差し出すTPP（環太平洋連携協定）に反対の声をあげること。
- 7、東京都の都市農業切捨てに反対し、生産緑地未指定の農業施設、直売施設に対する固定資産税課税の見直しに向けて努力すること。
- 8、市内農地を守るため、相続税納税猶予制度を維持するよう国に要請すること。
- 9、災害弱者の援護対策を具体化すること。災害時の不特定多数の人々の避難・誘導等について市の責任体制を確立すること。
- 10、家具転倒防止器具の無料配布を継続すること。

(六) 土木費関係についての要望事項

- 1、自転車関係について
 - ① 有料駐輪場料金を引き下げること。
 - ② バイクの駐輪場を増やすこと。
 - ③ 空き店舗の活用なども行い、駅周辺に必要な一時利用駐輪場を増設すること（買い物用無料駐輪場の整備など）。大型店に買い物に来た自転車の対策を、その大型店が責任をもって対応するよう指導すること。駅周辺の駐輪対策をJRに強く求めるなど、駐輪場を確保すること。
 - ④ 吉祥寺駅周辺の駐輪場が特に不足している。吉祥寺駅付近への筒状の地下駐輪場建設、武蔵野公会堂駐輪場などの建設を研究すること。

- ⑤ 三鷹駅北口の暫定駐輪場（中町第1・2駐輪場）を立体化すること。
- ⑥ 自転車専用道路（レーン）を増やすなど、自転車走行の安全対策を進めること。
- ⑦ 親子3人乗り自転車購入費への補助を行うこと。
- ⑧ 自転車安全利用講習会を拡充し、マナー向上を図ること。自転車放置防止指導員に「暴走自転車」を注意させる等、歩行者の安全を守るようにすること。
- 2、 武蔵境駅西口（NONOA 口）の朝晩の時間を延長するよう関係機関に要請すること。また、SUICAだけではなく切符も利用できるように要請すること。
- 3、 ムーバスの路線乗り継ぎについての料金の軽減、シルバーパスでの利用、時間延長を検討すること。
- 4、 高齢化が進む中で、足が悪かったりつえをついたりカートを押している人などについて、歩きやすい歩道及び歩きやすい舗装についての基準をつくること。
- 5、 車いすやベビーカーが困らないよう歩道の傾斜を改善すること。歩道に入るときの段差を小さくすること。
- 6、 高齢者住宅など高齢者が多い地域のバス停へベンチを設置すること。
- 7、 説明会や調整会の対象範囲を2Hよりも拡大したり、調整会の権限を強めたり調整不能の問題について市民の意見が反映される権限ある別の仕組みを設けるなど、まちづくり条例をより良い方向で改正すること。
- 8、 東部地区（東町・南町・御殿山・本町）から市役所へのバス路線の増設と吉祥寺駅からのバス路線の増便をバス会社に働きかけること。
- 9、 西部地区（武蔵境駅）から市役所行きのバス路線新設を関東バスに働きかけること。
- 10、 武蔵境駅周辺で中央線に平行して新しく開通した道路と交差する複数の箇所について、市民の意見を聞き安全対策に努めること。
- 11、 境南町5丁目の連雀通りは歩道が狭く、怪我人が出ているので、対策をとること。
- 12、 武蔵境駅南口イトーヨーカドーの東館と西館をつなぐ横断歩道の端がへこみ、車椅子などの通行に支障が出ているため、改善すること。
- 13、 吉祥寺駅公園口のパークロードの危険な現状の改善を図ること。
- 14、 市道298号線の拡幅整備計画に基づき、吉祥寺駅周辺の横断歩道の整備を行うこと。
- 15、 災害対策の点でも、電線の地中化を進めること。
- 16、 LEDや太陽光発電を利用した信号や街灯の設置を進めること。
- 17、 建築物の高さ制限を進める検討がされている。武蔵野のまち並みにふさわしい計画となるよう、積極的に検討を進めること。

（七）教育費関係についての要望事項

- 1、 30人以下学級（少人数学級）を早期実現すること。特に、小学校低学年の少人数学級については、可及的速やかに実施すること。国・都にも引き続き実現を求めると。
- 2、 学校給食費のさらなる値上げにつながらないよう、他の自治体で行っているような食材費への補助などの措置を必要に応じて講じること。
- 3、 学校給食について、放射能汚染問題もある中で、引き続き武蔵野市の安全で質の高い給食を維持・発展させるため、給食・食育振興財団に対して適切な助言・指導を行うこと。
- 4、 小中学校のトイレの改修・洋式トイレの増設、教室の照明改善等、施設・設備の充実を

引き続き行うこと。

- 5、生活保護制度の改悪に伴い連動して就学援助の基準が引き下げられることが懸念される。就学援助の基準を引き下げないこと。
- 6、「日の丸、君が代」の押し付けはせず、自主的な対応をすること。
- 7、中学校の体育で必修化された武道について、事故が起こらないよう安全対策を徹底すること。

(ハ) 特別会計、水道事業会計についての要望事項

- 1、国保に傷病手当制度を新設すること。
- 2、国保税や後期高齢者医療の保険料が払えない場合でも、機械的に保険証を取り上げないこと。
- 3、後期高齢者医療制度が廃止されるまで
 - ① 保険料が2年ごとに値上げされることが想定されている。値上げしないように国・都に対策を求めること。
 - ② 保険料負担が現行の国保税を超えることなく低所得者には法定だけでなく市として独自減免制度をつくること。
 - ③ 誰もが必要な医療を受けられるよう改善を国に求めること。
- 4、水道事業の東京都への一元化については、市民にとってのメリット・デメリットなどの情報を明らかにして市民的議論を充分におこなうこと。

以上